

《研究ノート》

植民地支配の比較研究に向けて

フランスのチュニジア支配とイギリスのエジプト支配、一八八一―一九一四年

序

鹿 島 正 裕

筆者は、前稿でイギリスによるエジプトの軍事占領期（一八八二年に始まり、一九一四年に正式に保護国とする）における政治・行政、経済・社会政策を概観し、それらを近代化ないし従属的發展の観点から検討しつつ、植民地支配の比較研究の必要性を示唆した。<sup>1)</sup>その研究過程で、イギリスによるエジプトの単独占領が、ほぼ時期を同じくして起こったフランスによるチュニジア占領（一八八一年。まもなく保護国化）と密接に関わっていたことを知った。英仏両国は、その後もアフリカやアジアで、支配圏拡大を競って対立を続けるが、他方ドイツの抬頭とともに脅威と感じ、一九〇四年に協商条約を結ぶに至るのである。

それら英仏独、さらには米露日等が、いかにして帝国主義国となり、植民地獲得競争を行ない、第一次世界大

戦を起こすに至ったかは、詳細に研究されている。それに対して、植民地化された側の諸地域が、それ以前にどのような社会をなしており、それが植民地化されてどのような変容を強制されたかの研究は、それほど進んでいない。エジプトは比較的よく研究されている部類だが、チュニジアなど多くの小国はあまり顧られないし、わが国ではほとんど研究されていないようだ。なるほどチュニジアは、現在でも人口わずか七百万余の、日本と歴史的・文化的に、また経済的にも縁の薄い北アフリカの小国であるが、社会科学的見地からはアラブ諸国の中でも注目すべき存在である。こんにちのアラブ諸国を、今だに王制ないし酋長制をとっている国と、共和制をとっている国にと分けると、後者の中で、チュニジアは、軍人の関与するクー・デタの起こっていない唯一の国なのだ（レバノンも、クー・デタとは言えないかも知れないが内戦が断続的に起こっており、ほとんど統一国家をなしていない）。すなわち、一九五六年の独立以来現在に至るまで、ブルギーバ（H. Bourguiba）政権が続いているのである。

アラブ諸国に限らず、いわゆる第三世界諸国では、伝統的ないし宗教的權威に立脚する王制諸国（少数派である）を別とすれば、指導者は政治的業績から正統性を引き出しているながらも、選挙による政権交替方式が根付いていないために、政治的失敗を犯せば暴力的に追放されることになりがちだ。ブルギーバも、政治的失敗を犯さなかったわけではないが、首相の首をすげ替えることで、自らは大統領の地位を維持してきた。独立運動の指導者としてのカリスマ的權威があつたにせよ、独立後も外交・内政を巧みに導き、比較的順調に経済・社会開発を進めてきたことが、政権の驚くべき安定性を生んだのであろう。実際、国内総生産（GDP）は独立後一九七一年までに二・一五倍（実質）になり、就業人口中一次産業人口は同期間に七五％から五九％に減り、他方二次・三次産業はそれぞれ一・一八、一四・二三％に増加した<sup>12</sup>。さらに、一九七〇年と七五年にはGDPの年平均実質成長率が九・二％、製造業のみでは一二・九％、七五・八〇年はそれぞれ六・六、一一・四％と高成長を遂げ、

一九八〇年の就業構造は一次産業三三%、二次三三%、三次二九となった。教育の普及においても前進がみられ、一九八〇年の文盲率（一五歳以上人口中）は五四%（男三九、女六八）と、アラブ諸国の中では比較的低くなっている。<sup>3</sup>

こうしたチュニジアの独立後の歩みは、ブルギーバという指導者の個性や能力に相当規定されたことは間違いないが、その基礎には独立時の政治的・経済的・社会的諸条件があったはずである。すなわち、七五年間に及ぶフランスの支配が、チュニジア社会を近代化ないし従属的發展に向けて変容させ、独立後もある程度そうした枠組が維持されたのではないか。これに対してエジプトは、イギリスの直接支配を受けたのは一八八二―一九二二年の四〇年間と比較的短かったが、独立後も一九五六年まで英軍が駐留し、王制を介して間接支配を続けた。そのため、一九五二年の軍事クーデタで成立したナセル（G. Abdel-Nasir）政権は、王制廃止と英軍撤退を実現させるや、急進的民族主義の立場をとって欧米・イスラエルと対立し、内には社会主義化路線に踏み込んだ。そして対外積極政策の失敗からイスラエルによるシナイ占領を許し、その後ナセルの病死でサダト（A. Anwar Sadat）政権となる。サダトは第四次中東戦争でシナイ回復の糸口をつかむや、外交・内政を親欧米路線に切り替え、経済成長を最優先課題とした。八一年のサダト暗殺後成立した現ムバラク（H. Mubarak）政権は、そうした枠組を基本的に受け継いでいる。このような政治的激動と軍事費の重圧にもかかわらず、エジプトの経済・社会開発はある程度成果をあげてきた。GDPは、一九五五―七〇年間に二・一六倍になり、就業人口中、一次産業は六〇年の五七%から七一年の五三%に若干低下、二次・三次産業はそれぞれ一一・一五、三一・三二%に若干ふえている。<sup>4</sup>さらに、一九七〇年―七五年にGDPの年平均実質成長率は七・二%、七五―七九年は九・〇%の高成長を実現したが、これは石油ブームに負うところが大きく、製造業のみではそれぞれ六・二、六・九%の成長率にとどまっている。従って就業構造は、一九八〇年にも一次産業四二%、二次二〇、三次三六となっている。

て、工業化はそれほど進んでいない。文盲率（一五歳以上人口中）も、一九七六年に六二%（男四六、女七八）と、チュニジアより高い。<sup>55)</sup>

このように、一九五六年以降のチュニジアとエジプトの政治過程は顕著に相違しているし、経済・社会面でも有意な差が認められる。その原因のおそらく大きな部分は、すでに五六年時点で両国の政治体制や経済構造が相違していたことに求められるはずだが、その研究は、すなわち仏英による両国の支配様式の相違を探究することにもなろう。とはいえ、一九二二年以降はエジプトは形式的にせよ独立していたのであるし、さしあたりそれ以前の、それも第一次大戦の戦中・戦後は異常な時期であって平時と一緒に論じ難いので、一九一四年までの時期を比較してみよう。チュニジアについてはわが国での研究蓄積も乏しく、<sup>56)</sup>筆者は未だごくわずかな文献をしか利用していませんので、現在はいきわめておおざっぱな論じ方しかできない。いずれ現地調査をするなりして、本格的に研究してみたいものである。

- (1) 鹿島「植民地支配の政治経済学——イギリスのエジプト統治、一八八二—一九一四年」（『金沢法学』二九卷二・二合併号、一九八七年）
  - (2) Y. A. Sayigh, *The Economies of the Arab World—Development since 1945* (London, 1978), p. 482 & p. 500.
  - (3) 国連、世界統計年鑑 一九八三／八四（一九八七年）より。
  - (4) K. Ikram, *Egypt: Economic Management in a Period of Transition* (Baltimore, 1980), p. 31 & pp. 134-135の表より計算。
  - (5) 国連前掲書より。
- (6) この時期のチュニジアについては、『富治一雄「アフリカ現代史 V 北アフリカ」（一九七八年）が簡単にふれている程度である。

## 一 植民地支配様式研究の枠組

チュニジアとエジプトの事例を論じる前に、帝国主義諸国による植民地支配様式の一般論を検討し、研究の枠組を得ておこう。すでに前稿で、トマス (C. Y. Thomas) とアルベルティニ (R. von Albertini) の、それぞれ主として政治面、経済面での植民地主義論を紹介したが、まずそれらを簡単に振り返っておこう。トマスは、『周辺諸社会における権威主義国家の興隆』<sup>1)</sup> という著書において、ラテン・アメリカ（ことにカリブ海諸島）やアフリカの旧植民地の観察に基づいて、植民地国家体制を次のように一般化している。すなわち、一八三〇年代以降奴隸制が廃止され、自営農民層が成立するのに対応して形成された王領植民地政府は、

- ① 現地の立法・行政機関の構成を決めるのに選挙が用いられたが、選挙権は極めて制限されたものだった。
- ② 行政機関に圧倒的な権威の集中がなされた。
- ③ 植民地権力の個人的代表者が任命され（普通は現地総督として）、拒否権により行政上至高の権威をもった。<sup>2)</sup>

しかし、これら地域も、二〇世紀に入ると周辺資本主義的社会構成体への変貌を遂げ、それに対応して植民地国家体制は、

- ① 経済の再生産の組織という役割が重要になる一方、かつてのような抑圧機関の増強は反比例して重視されなくなる。
- ② 郵便制度や企業活動のための法制整備等、以前から果たしていた経済的機能を、なおいに向上させる。
- ③ 地域によっては、産業基盤整備の責任を直接担う。
- ④ プルジョワの民主政治の長所を説くイデオロギー的・文化的「装置」を設け始める。<sup>3)</sup>

そして、第二次大戦後、民族独立運動が強まる時期を経て、独立後はそうした植民地国家体制の伝統ゆえに権威主義国家が興隆するに至ると説くのだが、それについてはここでは省略する。一方アルベルティニは、『ヨーロッパ

パの植民地支配、一八八〇—一九四〇年——インド、東南アジア、アフリカに對する西洋の衝擊<sup>(4)</sup>』という大著において、副題にある各地域の西欧諸国による植民地支配を個別に概観したあと、植民地主義について若干の一般化を試みた。その中で、彼はまず、行政機構が、ヨーロッパ人の事実上支配する近代的な中央部と、原住民による伝統的な地方支配との二重構造をなし、やがて近代的教育を受けた官僚が育つてきて、独立後ヨーロッパ人にとって代わるが、二重構造は温存される、と指摘する。この点は、右のトマスの所論にも関わって重要であるが、アルベルティニは、続いて経済面の二重構造に注目する。すなわち、輸出農作物生産が急速に發展する一方で、他の伝統的産業部門は停滞もしくは衰退し、全面的資本主義化・工業化に失敗したことを確認するが、しかしそれを従属理論のように、資本主義的宗主国による「低開発の開発」に帰することに反対している。その理由を筆者なりに整理すると次の通り——

① 輸出向け生産が低開発をもたらしたのでなく、もともと未開発な経済を変貌させるには輸出向け生産の成長がなお十分だった。

② 農産物と工業製品間の交易条件は、一八八〇—一九一三年間はほぼ一定、その後は相対的改善と悪化を反覆しており、一概に農業が不利だとは言えない。

③ 富の流出は、確かに生じた地域もあるが、外資や外国人専門家を導入しなければ開発ははるかに遅れたであろう。

④ 商品作物への特化は、エジプトと砂糖栽培島群を除き、それほど顕著ではない。問題は、農業の労働生産性が極めて低いままにとどまったことで、それは人口増加や社会的・文化的要因による。

⑤ 近代的部門はヨーロッパ人や少数民族が握り、ヨーロッパと結びつき、伝統的部門の開発や原住民の人材育成にはほとんど貢献しなかった。

⑥ 近代的工業との競争による伝統的工業の停滞もしくは衰退は、ヨーロッパでも産業革命時に生じ、後者の余剰労働力を前者が吸収したのだった。植民地で近代的工業が発達しなかったのは、石炭・鉄鉱の欠如、輸送費の低下、技術の高度化、農業の生産性の低下、工業投資に向かない社会的文化的風土、政府による保護・育成策の欠如、等の理由による。<sup>(5)</sup>

……見られるように、トマスがアミン(S. Amin)の「周辺資本主義的社会構成体」概念を受入れているのに對して、アルベルティニはそうした従属理論を批判している。しかし、従属理論は、植民地時代という限られた時期だけでなく、一六世紀に世界資本主義体制が成立して以来こんにちに至る全時代を通じて存するとされる傾向のない状況を問題にしているので、ここでの問題とかがみあわない面もある。ともあれ、植民地主義を一般的に論じた他の研究においても、従属理論への批判は強い。たとえばフィールドハウス(D. K. Fieldhouse)は、『植民地諸帝国——一八世紀以来の比較調査<sup>(7)</sup>』において、一八一五年(ウィーン条約)以前のヨーロッパの「第一次膨脹」期及び同年以降の「第二次膨脹」期のそれぞれの植民地諸帝国を個別に概観し、第一期と比べて第二期の一般的特徴を次のようにまとめている。

- ① 旧帝国はアメリカにあり、まさに「植民地」だったのに、近代の諸帝国は主にアフリカ、アジア、太平洋にあつて、大部分は「占領地」だった。
- ② 近代諸帝国は地上のほとんどをおおい、かつ支配が徹底していた。
- ③ 近代諸帝国は、産業革命を経たヨーロッパ諸国の国力の圧倒的優越から、おそらく不可避免的にもたらされたものだ。
- ④ 近代諸帝国は、交通・通信手段の発達により、中央集権化された。
- ⑤ にもかかわらず、経済的にはむしろ自由化された。<sup>(8)</sup>

そして、近代諸帝国間の類似点・相違点としては、「近代諸帝国の印象的特徴は、性格の類似性と経験の共通性であつた」と述べてつ、次の指摘をしている——

- ① イギリスとロシアは、国王の完全な臣下とその他の者を何ら区別しなかつた(もちろん、保護国の場合を除き)のに対して、他の諸国は臣下と市民を区別した。
- ② フランス、ポルトガル、ロシア、合衆国は従属地域を自国に統合しようとした(ロシアだけが全面的に成功したが)のに対して、他の諸国は植民地をはっきり別の政治体として扱った。
- ③ 一九一四年までには、植民地の首都圏との完全統合を熱心に信奉していたロシアと合衆国だけが植民地庁をもたず、他の諸帝国

においては植民地庁ないし省が、政策や統治に支配的影響を及ぼした。

④ どこでも、植民地行政官は専門家的性格をもつに至り、しばしば過剰な家父長主義を抱いたとは言え、帝国主義権力の悪用をむしろ妨けている。

⑤ イギリスとオランダは、従属地域に立法、財政の自治権を与え、植民地評議会の立法機能を重視したが、それも程度の差で、ほとんどの植民地は專制的に統治された。だからと言って公正な統治がなされなくなかったが、必ずしも公衆の支持に基かない外国人支配は、大変革を実現する自信を欠き、土着の社会・経済体制を温存する傾向があった。

⑥ すべての近代植民地政府は、「原住民行政」を基礎とし、ほとんどの熱帯植民地は類似した段階的發展を経験した——征服に伴う最悪段階、おそらくその一世代後に始まり、臣下の諸民族に対する「信託統治」の概念の現われる段階、「放置されていた所領」を開発しようという熱狂を反映する段階、そして第二次大戦後のもっとも建設的な段階、である。

このように、フィールドハウスは近代植民地行政の「公正さ」を強調し、経済的搾取説もまた神話でしかないと言う。すなわち彼は、「ヨーロッパは、その植民地から、他の国からは得られなかったような仕方、何らかの経済的利得を引き出したであらうか」と設問し、次のような解答を試みている——

① 資源略奪——近代諸帝国では稀だった。

② 植民地税収の移転——近代諸帝国では稀で、むしろ補助金を得る方が多かった。

③ 借款への利子、サービス料、企業収益等による貨幣・財の移転——インド軍のコストや外国人官吏への報酬はその例だが、他は独立国の場合と同じ。

④ 「不当な」交易条件の押しつけ——旧諸帝国には当てはまるが、近代諸帝国は同様の独占体制をとらなかった。合衆国とロシアだけは商業独占を行なったが、これはおそらく従属地域にも利益となった。逆に、イギリスによる自由貿易の押しつけが土着産業の保護を不可能にしたという点については、独立国の場合も同様であった。

⑤ 天然資源の「搾取」——資源開発は従属地域にも何らかの利益をもたらしたが、それが不十分だったと言うなら、独立国の場合も同様であった（交渉力が弱いため）。

⑥ 高利潤による利益——ヨーロッパと植民地における利潤率の比較は難しい。国債の利率にはほとんど差がない。公益事業債も同様。ベンチャー企業への投資は、成功もあれば失敗もあり、その点は独立国の場合も同様であった（むしろ植民地の方が、帝国行



政による監督ゆゑに労働力「搾取」がしにくいようだった。利潤率は国際経済の変動によつても上下したし、これら経済的要因の方が、非工業諸国の政治的地位の如何よりも重要であった。<sup>10)</sup>

こうして、フィールドハウスは、「帝国の会計が、究極的に黒字で締められたかどうか、誰も断言できない」としつつ、「それはどうでもよい。なぜなら植民地諸帝国の価値は、カネで測れなかったから。植民地が富を得るために獲得されたことは減多になく、それはまた『収益性』にかかわりなく維持されたのである。近代の帝国は、ヨーロッパの権力の産物であつた——その報酬は権力、ないし権力の感覚だったのである。」と結論している。<sup>11)</sup>だとすれば、反植民地主義の民衆運動の側では、経済的搾取があつたかどうかは問題でなく、まさに権力を奪われていたこと、ないしその感覚——屈辱感こそが動機でなければならなかつたであろう。実際、行政がたとえ「公正」であつたとしても、それはあくまでもヨーロッパ人の押しつけた基準によるものでしかなかつたのだ。<sup>12)</sup>

それはさておき、植民地であるがゆゑの（独立国と比べての）搾取があつたか否かにかかわらず、非工業国ゆゑの交渉力の弱さが不利な条件をもたらしたことは、フィールドハウスも認めている。だとすれば、従属理論はとくに植民地化という政治的条件を問題にしているわけではないので、全体として彼の説は（アルベルティニ説ほど）従属理論と対立するものではない。しかし、世界資本主義体制を問題にして、アルベルティニ同様従属理論と対立する見解を提出している他の例に、スミス（T. Smith）の『帝国主義の型——合衆国、英国と一八一五年以降の後発工業化途上世界』<sup>13)</sup>がある。

同書は、一八一五—一九一四年の期間について、まず帝国主義諸国の側の「力学」<sup>ダイナミクス</sup>を検討し、一八七五年頃までの帝国主義は、「自由貿易経済政策の動機であるとともに結果であるに外ならなかつたが、一九世紀最後の四半世紀においてヨーロッパ諸列強の競合が激しくなるや、帝国主義的・政治的性格を強めたとする（この点は、こんにちもはや学界の通説と言つてもよからう）。ついで、スミスは、同期間における帝国主義の周辺部に対する

「衝突」を検討し、「英國の貿易や投資の効果は、周辺部の諸国間で非常に異なっていた——それはエジプトを崩壊させ、アルゼンチンを農牧業に志向させ、オーストラリアを比較的急速に工業化させた。ゆえに、地域の発展は、ロンドンの側の行動が何らか大きく異なっていたからと言ふより、地域の事情によってよりよく説明しうるということとは、明白であると思われる」と述べる。そして、工業化の成功あるいは失敗をもたらした見易い諸特質を特定するのは難しいとしつつ、次の諸点をあげる——

- ① 経済の潜在的可能性——天然資源、気候、社会の技術構造、投下資本の利用可能性。
- ② 社会・政治的変数——社会を変化させながら国の統一を維持する国家の能力。
- ③ 国家の行動形式——西欧民主主義、共産主義、ファシズム等。

……それらの要因による工業化の成功あるいは失敗の事例の具体的分析はないのだが、従属理論がもつぱら帝国主義国による経済支配を説明要因として、「地域の事情」、とりわけ周辺部の国家の問題を軽視している点を、スミスは鋭く衝いている（彼は引き続き、脱植民地化過程や英国に代わって支配的帝国主義国となった合衆国の対第三世界政策を論じているが、ここでは取り上げない）。

工業化に関わる国家の問題を、成功あるいは失敗の事例比較によって分析した研究者は、ガーシェンクロン、ホルトとターナー、ロストウ等、これまでにいなくはないが、いずれも旧植民地を事例に加えていない。それに対して、ムーア (B. Moore, Jr.) は、『独裁と民主政治の社会的起源——近代世界形成過程における領主と農民』という著書の中で、工業化そのものよりは政治的近代化を問題とし、前産業社会における農村の構造が革命と近代化の型、あるいはその成功と失敗に深く関わっていると論じたが、英仏米との比較の対象に中国・日本とともにインドを加えている。ムーアによれば、インドの場合、イギリスによる征服以前の社会自体、革新や反抗の契機が、新しいカーストの形成やカーストの細分化といった形で吸収され、社会変革につながりにくい性格を

もっていた。イギリスは、一八世紀末から一九世紀初頭にかけて、新しい税制と土地所有制を導入し、さらに科学文明の利器により伝統的秩序を脅かした。それらに対する反動が一八五七年の大反乱であったが、その後は九〇年にわたって平和が続き、人口増加と寄生地主制の勃興をみた。同時代の日本では、農村の経済的余剰を工業発展のために用いたが、インドでは外国人征服者、地主、金貸しがこの余剰を吸い上げて費消してしまった。しかし、イギリスが地主上層諸階級と同盟したために、土着ブルジョワジーは農民層と連繫したから、地主エリートと弱体なブルジョワジーの連合がファシズムを生んだ諸国と異なり、インドでは政治的デモクラシーが根付きえたのである。<sup>15)</sup>

このように、ムーアは、イギリスが産業革命へ向かうインド社会の発展を妨げたというよりも、インド社会が本来もっていた停滞的性格を、イギリスが保ち強めたのだと考えた。確かに、インドのように巨大な国の場合、少数の外国人支配者が社会を根底から変革することは難しかったかも知れない。しかし、植民地の大多数を占めた中小国の場合はどうだったろう。アンダーソン(L. Anderson)は、そのような場合に、外国による支配が植民地の国家と社会にどのような影響を与えたかを、『チュニジアとリビアにおける国家と社会的変容、一八三〇—一九八〇年』<sup>16)</sup>という著書において論じている。彼女によれば、チュニジアもリビアも、一九世紀初頭にはオスマン・トルコ帝国内の自治領をなしていたが、ヨーロッパの脅威に直面してチュニジア王朝は国家を強化(軍事的・行政的に)し、リビアは再びトルコの直接的支配下に置かれた。いずれにせよ、諸部族を統合する国家機構が形成されるとともに、経済の商業化が進む。チュニジアが一八八一年にフランスに、リビアが一九一一年にイタリアに占領されると、フランスが既存の国家機構を強化・拡大したのに対して、イタリアはそれを破壊し、イタリア人のみによる統治を押しつけた。その結果、チュニジアでは行政能力と官僚制の滲透が安定的・持続的に成長したのに対して、リビアでは国家形成が中断され、政治的利害が家族・血縁のネットワーク内で組織される状態に

戻ってしまった。こうして、チュニジアが一九五六年の独立後、安定的・独立的な民間人統治を続けてきたのに対して、リビアは一九五一年の独立後、行政の腐敗、軍部による尊権、革命的混乱で揺れ続けている。このように、周辺地域での国家形成は、ヨーロッパの先例とは異なっており、社会構造の変化を促し農村エリートを創出する役割を果たしたのであり、チュニジアはそれがきわめて円滑に一貫して起こった例だが、逆にリビアはそれが不連続的であったため、社会構造の解体や政府・官僚機構への敵意・警戒をもたらした例である。<sup>21)</sup>

以上、植民地支配の政治的・経済的影響に関する諸説を検討してきたが、政治的には、トマス、フィールドハウス、ムーア、アンダーソンらが言うように、一九世紀半ば以降の植民地諸政府は、一般には中央集権化を進め、専制的に支配し、近代的官僚制を導入して原住民をそれに組み入れることによって社会構造の変化を促し、農村エリートの成立を助ける。多くの場合、既存国家の利用・強化を図るから改革も保守的にとどまったが、既存国家を破壊してヨーロッパ人の直接統治を試みた例では、結局社会構造の変化をむしろ退行させたようだ。そうした宗主国の政策の相違とともに、植民地化以前の国家的伝統・特質の差も重要だと思われる。

経済面では、アルベルティニ、フィールドハウス、スミス、ムーアらが言うように、近代植民地諸帝国は、一般に自由主義政策をとり、資本主義的中枢地域と結びついて商業化の進んだ部分と停滞的部分との二重構造を発達させたが、搾取されたと言うよりは、開発投資による利益を得たと見るべきだ。開発が工業化をもたらさなかったのは、政府がそれを妨げたことも確かだが、自然的・社会的条件から本来工業化が困難だった場合も多い。独立後の各国の工業化成功度に顕著な差があることは、その証左であろう（独立後の国家の性格、政府の政策もまた異なっているにせよ）。

一般的傾向をこのように把握するとしても、各地域の事情にも応分の注意を払わなければならないわけだが、

それではスエニシアとエジプトの場合はどうであろうか。次節で比較しつつ概観するつもりとする。

# 注

- (1) C. Y. Thomas, *The Rise of the Authoritarian State in Peripheral Societies* (N. Y. & London, 1984)
- (2) Ibid., p. 20.
- (3) Ibid., pp. 30-36 より要約。
- (4) R. von Albertini, *European Colonial Rule, 1880-1940: The Impact of the West on India, South East Asia, and Africa* (Westpoint, Conn., 1982)
- (5) Ibid., pp. 493-508.
- (6) 鹿島「近代化論と従属理論——発展途上国研究の理論枠組を求めて」(『金沢法学』一七巻一・二合併号、一九八五年) 参照。
- (7) D. K. Fieldhouse, *The Colonial Empires: The Comparative Survey from the Eighteenth Century* (2nd. ed. London, 1982)
- (8) Ibid., pp. 372-374 より要約。
- (9) Ibid., pp. 374-380 より要約。
- (10) Ibid., pp. 382-392 より要約。
- (11) Ibid., p. 393.
- (12) そうした差別や民族文化否定に対する激しい怒りの表明のよく知られた例として、F. Fanon, *Les damnés de la terre* (Paris, 1966)、鈴木・浦野訳『地に呪われた者』(一九六九年) 参照。なお、フィールドハウスが比較対象に加えていない日本の植民地の場合、技術的側面では確かに「近代帝国」の特性を備えていたとしても、「委任統治」意識が弱く、経済的搾取、不公正な行政といった「旧帝国」的側面が目立っていたのではないだろうか。包括的研究として、R. H. Myers & M. R. Peattie, eds., *The Japanese Colonial Empire, 1895-1945* (Princeton, N. J., 1984) 参照。
- (13) T. Smith, *The Pattern of Imperialism—The United States, Great Britain, and the Late industrializing World since 1815* (N. Y., 1981)
- (14) Ibid., chap. 7.
- (15) Ibid., p. 50.

- (9) Ibid. pp. 67-68.
- (10) A. Gerschenkron. *Economic Backwardness in Historical Perspective* (Cambridge, Mass. 1962) ; R. T. Holt & J. E. Turner, *The Political Basis of Economic Development—An Exploration in Comparative Political Analysis* (Princeton, N. J., 1966) ; W. W. Rostow. *Politics and the Stages of Growth* (Cambridge, U. K., 1971) 高坂・山野・戸部訳『政治と成長の諸段階』上・下 (一九七五年)
- (11) B. Moore, Jr., *Social Origins of Dictatorship and Democracy: Lord and Peasant in the Making of the Modern World* (Boston, 1966) 宮崎・森山・高橋共訳書Ⅰ・Ⅱ (一九八六・八七年)
- (12) 同右訳書Ⅱ、第六章より要約。
- (13) I. Anderson. *The State and Social Transformation in Tunisia and Libya, 1830-1980* (Princeton, N. J., 1986)
- (14) Ibid. Introduction & chap. 13より要約。

## 二 チュニジアとエジプトの比較

### (1) 国際環境

本稿冒頭で、イギリスによるエジプト占領が、フランスによるチュニジア占領と密接に関わっていたと述べたが、ここでそれはどういふことか、そして英仏の占領政策は、お互い及び他のヨーロッパ列強との関係でどれほど制約されていたかを確認しておこう。

フランスは、一八三〇年代初頭にアルジェリアを征服し、隣りのチュニジアにも影響を及ぼし始めた。海軍はさらに征服地を欲して、世界に自由貿易を押しつけつつあったイギリスを敵視したが、外務省はヨーロッパ列強間の協調、とりわけイギリスとの提携を重視した。一八七〇年、プロシアに敗れてアルザス・ロレーヌを奪われたフランスは、一般に反独・親英傾向を強めるのである。<sup>11)</sup>

チュニジアの側では、リビアがトルコに再征服されたのに脅威を感じ、ただちにフランスと条約を結んで、フランス人に通商の自由と外国人特権を認めるかわりに、フランスによる保護を得た。その後フランスをはじめヨーロッパ諸国との貿易が急増し、農業の商業化が進むとともに、借款を通じて財政的にもヨーロッパ諸国に依存するに至った。しかし、イギリスとイタリアはフランスがチュニジアを独占することを許さず、一八六九年には三国協定を結び、チュニジア財政を共同管理し始める。イギリスは、伝統的にオスマン帝国保全策をとっていたのだが、同年スエズ運河が開通してインドへの陸路が無用になるや、退会的トルコ国家を見限るようになった。こうして、一八七八年のベルリン会議がオスマン帝国の分割を議するに至るが、そこでドイツは、フランスの敵意をそらすためにチュニジア征服を薦め、イギリスもキプロスを得ることで満足した。イタリアは、内政混乱のため積極的外交政策に出ることができなかったのだが、フランスも内政の不安定ゆえ、ただちにチュニジアに派兵することができなかった。するとイタリアが権利を主張し、イギリスも自由党政府となってむしろイタリア寄り姿勢を見せ、フランスはついに決断を迫られる。一八八一年三月、アルジェリアとチュニジアの国境地帯でフランス軍部隊とチュニジアの一部族とが衝突した機会を捉えて、四月にフランス軍がチュニジアに上陸した。トルコと英伊、それに露もこれに反発を示したが、フランスは領土併合を目的としない、治安回復後撤兵として介入を退けた。しかし、内地地の反抗鎮圧に手を焼き（結局、三年近くかかる）、フェリー（J. Ferry）内閣は議会による不信認の憂き目を見る。復活後の第二次フェリー内閣のもとで、一八八三年、フランスは正式にチュニジアを保護国とするのである。<sup>12)</sup>

フランスは、エジプトに対しても影響を強めていた。すでに一八世紀末、ナポレオン軍がエジプトを占領し、英軍に追われた前史があった。イギリスはオスマン帝国保全のためにエジプトの独立を妨げたが、エジプトはフランスを模範として近代化を目指し、借款を通じてフランスに依存するようになっていった。しかし、貿易面で

はイギリスが重要な地位を占め、スエズ運河が開通するや（それはフランスの主導権下になされたのだが）、イギリスにとってもエジプトは、インドとの交通路の要として死活の重要性をもつに至る。一八七五年、イギリスはエジプトから運河会社の持株を買取り、翌年エジプト財政の破綻からフランスとともに財政を共同管理することになった。ベルリン会議を前にして、ビスマルクはイギリスにエジプト占領を薦めたが、デイズレーリはエジプト統治のコストを担うことより、キプロスに前進基地を確保する方を選んだのである。エジプトでは、英仏等ヨーロッパ列強が債権の取り立てを最優先し、増税・緊縮財政を課したことに民族主義的反発が強まり、一八八〇年、軍人・地主らが反政府運動を起こした。ヨーロッパ人のかいらい化して權威を失っていた藩王(Khidiv, Khedive)はこれを押えることができず、英仏両国は既得権を脅かされた。おりしも、八一年、フランスは前述のようにチュニジアを占領する。それを見て、エジプトの民族主義者は慎重になり、あえて自ら政權を担おうとしない。一方、自由党政權となったイギリスも、チュニジアでの反乱に手を焼くフランスも、あえてエジプトで火中の栗を拾おうとしない。こうしてエジプトは立憲議會の招集に向かうが、同年十一月フランスにガンベッタ(Gambetta)政權が成立、対外積極策に出る。彼の要求で藩王を擁護する英仏共同通告が発せられたが、これをエジプト国民は脅迫と受け取り、トルコや他のヨーロッパ列強も両国に抗議した。ガンベッタの強引な政治手法は、フランス議會においても反発を招き、彼は翌年二月失脚する。フランスはより慎重になったが、エジプト国民は反ヨーロッパ姿勢を強めていた。そこで英仏は、五月に軍艦を派遣してエジプトに圧力をかけるが、エジプト国民は屈服より抵抗を選んだ。両国は、ふりあげたこぶしのやり場に困り、フランスは議會の反対で結局引き下がったが、イギリスはあえて軍事的対決に踏み切り、ここにエジプトを単独占領するのである。<sup>64)</sup>

イギリスのグラッドストーン内閣は、当初はトルコによる派兵、あるいは自国とフランスないしトルコによる共同派兵を望んだくらいで、エジプト征服の意図はなく、占領後も秩序回復後撤兵すると公約していた。トルコ



や他のヨーロッパ列強は、これをやむを得ない事態と黙認したが、フランスは、イギリスがエジプト財政の英仏共同管理を単独管理に改めたこともあり、強く反発した。イギリスによる占領は、エジプト領スーデンでの反乱もあって長期化し、またヨーロッパ列強がいつせいに植民地獲得競争に走り出す中で、事実上無期限化していく。とはいえ、藩王の権威回復が大義名分である以上、イギリスの支配は間接的たらざるを得ない。さらに、エジプトの公債を管理する国際委員会(英仏のほか伊澳独露の六カ国で構成)が財政を制約し、またオスマン帝国がヨーロッパ諸国に認めた外国人特権(免税・領事裁判権等)も維持されたから、イギリスの立場は相当不自由なものであった。英仏両国が独塊に対抗して再び歩み寄り、一九〇四年に同盟を結ぶに至って、ようやくエジプトは實質的にイギリスの保護国化するのである(正式には、第一次大戦勃発後の一四年一二月に宣言されるが)。

このように、チュニジアとエジプトは、ともにオスマン・トルコ帝国内の自治領であつた一九世紀前半以来ヨーロッパ諸国の影響を受け、フランスになつた近代化を目指して財政的にも依存を強め、貿易面ではイギリスとも密接に結びついていった。そして一八六〇―七〇年代にいついで英仏(及び伊等)の財政管理を受けるに至るが、ヨーロッパ列強の間では、チュニジアはアルジェリアに接するがゆえにフランスに、エジプトはスエズ運河のゆえにイギリスに、特別な関係を認めるようになった。もっともフランスは、イギリスのエジプト独占を許すつもりはなかつたのだが、エジプトで民族主義運動が既存秩序を脅かした際、チュニジア派兵と重なつたためもあってイギリスとともに介入することができなかつたのである。

## (2) 統治様式

一九世紀前半のエジプトでは、仏軍と英軍の撤退のあと、ムハンマド・アリー(Muhammad Ali)が出て、ヨーロッパ的近代化を目指して富国強兵策をとつたが、チュニジアも、フランスの影響下、エジプトにもならつ

て近代化政策に着手した。一八四〇年代には、軍学校と兵器・火薬工場等が設立され、一・六万人の常備軍が編成された。財政上の理由で軍隊はその後縮小されたが、六〇年にはフランス式の徴兵令が制定され、全チュニジア男子の中から抽せんで徴兵（期間八年）することになる。五七年には、仏英の圧力で、ベイ（*Beys*）は一種の人權宣言を発している。すなわち、彼の政府は宗教・国籍・人種にかかわらず全住民に安全を保証し、法の前及び課税上の平等を保証し（外国人のためには外国人判事を含む混合裁判所を設ける）、専売制を廃して通商の自由を保証し、ユダヤ教徒に対して黒い頭巾の代わりにイスラーム教徒の赤い帽子をかぶることを認めた。その後チュニス市評議会、内閣が設置され、前述の徴兵令も出されたのである。さらに六一年には、イスラーム世界初の憲法が制定された。それは世襲のベイの権限を規定し、諮問会議を創設し（六〇名を五年任期でベイが任命）、司法の立法・行政からの独立を承認し、また五七年の諸原則を再確認している。しかし、この憲法体制は政府による地方支配の強化をもたらし、また宮廷の浪費による財政ひっ迫から増税がなされたため、六四年に諸部族が反乱を起こした。憲法は停止され（↓混合裁判所廃止、外国人特権復活）、地方行政合理化の努力がなされたが、政府はほどなくヨーロッパ諸国への債務返済に行き詰まり、六九年に財政国際管理を受けるに至る。すなわち、首相とベイの代理人及びフランスの指名する財政監督官からなる執行委員会が予算を作成し、支出を決定するが、公債償還のための歳入確保は仏英伊各二人の代表からなる統制委員会が監督することになった。こうして、歳入の半分を公債償還にとられ、統制委員会の承認なしでは利権供与も新規課税もなしえなくなったのである。そうしたヨーロッパ人支配のもとで、チュニスからアルジェリア国境に至る鉄道が建設され、またフランス政府の援助でチュニス——マルセイユ間の定期航路が開かれ、やはりフランス資本の電報会社・信用銀行が設立され、フランス主導の経済開発が始まった。それらはしばしばイギリス等の競争を排してなされており、保護国化への布石が着々と打たれていたのである。<sup>5)</sup>

フランスによる占領後、チュニジア軍は占領軍の指揮下に置かれ、再編成された（一九歳の男子の間から抽せんで三年間徴兵）。ペイは、一八八三年の協定により、フランス政府が必要と判断する行政・立法・司法の改革を実行することを約束し、フランス政府は、チュニジアの債務の肩代わりを保証した。この協定を準備したフランスの初代弁理公使（le Résident général）カンボン（P. Cambon）は、同時に外国人特権の廃止のために努力した。外国人ばかりでなく、外国籍を手に入れた多くの住民が法の裁き、課税、兵役を免れており、また諸外国公館が行政に介入していたからである。そのため、八三年にフランス法による裁判所をチュニスに、治安判事を六地域に置いた。翌年、アメリカ合衆国を除く諸国が、領事裁判権を放棄し、右裁判所（控訴審はアルジェで行なう）を利用することに同意した。こうして外国人特権は制限された——否むしろ、フランス人の特権が確立されたと言ふべきか。チュニジアの政府は、占領前は首相（内務相・外務相を兼ねる）、副首相、軍事・財務相から成っていたが、財務は六九年に国際管理下に置かれたし、八一年にはフランス弁理公使が外務相を、占領軍司令官が軍事相を兼ねることになった。引き続き八二―八三年に事務総長、財務総長、公共事業長、公共教育長職が設けられ、いずれもフランス人が任命された（のち、郵便・電報局長、農業・植民長が加わる）。八四年には、フランス大統領が、弁理公使に、ペイの定める全法令をフランス政府の名において承認する権限を与えると宣言した。これは、イスラームの風習を尊重しない外国人達を、ペイの法令、つまりは弁理公使の意志に従わせるのに役立った。こうして、政治・行政はフランス人の支配するところとなったが、形式的には、あくまでもペイとチュニジア人の首相・副首相が最高責任者であった。地方では、占領前は各部族が知事（caïd）のもとで相当な自治権をもっていた。知事はペイによって任命され、徴税、行政、簡易裁判の役目を担い、税収の一部を報酬として留保し、自ら副知事以下の部下を雇用していた。フランス大統領は、一八八四年の法令でチュニジアに文民統制官（contrôleur civil）制度を設け、外務相が適任者を推薦し、その助手達を弁理公使が指名することとした。八七

年までにチュニスら一三市に文民統制官が置かれ、彼らは知事を指名し、その徴税を監督し、公共事業（水の供給等）につき助言する役目を担った。都市行政では、保護国化後チュニス以外の五市にも評議会が設けられ、政府がフランス人その他の外国人とチュニア人を評議員に任命した（文民統制官は、評議会と弁理公使間の仲介役を勤めた）。八九年以降、副知事や部族内下位集団の長（*shikh*）もベイが任命することになり、こうして行政組織の整備・中央集権化が進んだ（それは遊牧民の定住化にもよるところが大きい。なお、最南部のサハラ砂漠地帯は、反抗的部族の存在により政府の軍事的直轄地とされていた）。そして中央では、政府の為政を助ける諮問会議（*le Grand conseil*）が設けられた。これは、フランス人植民者の商業会議所と農業会議所を九一年に統合したもので、それらに属さないフランス人のための第三部会を九六年に加え、年二回会合して行政上の諸問題を論じた。のちには予算案も審議したが、チュニア人の参加は、一九〇七年以降弁理公使がわずかに一六名を任命するようになったのみである。<sup>(46)</sup>

外国人のためのフランス式裁判所の設置については前述した。チュニア人のためには、主要都市にイスラーム法廷があり、チュニスにその最高裁判所があった。知事が簡易裁判を行なったことも前述したが、その裁定に不服の者も最高裁に訴えることができた。最高裁はチュニアのイスラーム教の二学派——いずれもスンニー派に属するマリーク学派（*Malikiya*）とハナフィー学派（*Hanafiya*）（後者がここでは少数派）——双方の指導者（ムフティー *mufti*）を擁し、両者の判断が異なった場合、及び死刑判決の場合はベイが介入しえた。フランスは、こうしたイスラーム法廷そのものには手をつけず、それと別に刑事訴訟用世俗裁判所を設けさせ、その判断に基づいてベイが裁定を下すとした（第一次大戦後、同裁判所自身が判決権を得る）。知事の裁判権はいっそう制限され、その裁定への不服はチュニスの世俗裁判所に申し立てることとされた。こうして、イスラーム法廷は徐々に個人の身分や相続権に関わる訴訟のみを扱うようになっていく。また、伝統的な犯罪人保護所の数が減らされる

一方、刑務所管理局が創設されて獄舎の状態が改善された。逮捕のための令状の義務付けや、逮捕後四八時間以内の訊問の義務付けもなされた。チュニジアの奴隸制は、一八四六年の解放宣言と七五年にイギリスが結ばせた廃止条約にもかかわらず、なお存続していたので、九〇年に奴隸売買処罰令が出された（それでもなかなか根絶できなかったが）。外国人のためのフランス式裁判所は、その後チュニスの外スースにも設けられ、治安判事も増員されるとともに、文民統制官にも臨時裁判権が与えられた。それらは、チュニジア人の身分や相続権に関わる訴訟を扱うことはできなかったが、警察や鉄道・郵便・電報事業に対する不法行為はここで裁いた。<sup>71)</sup>

フランスは、財政基盤整備及びフランス資本・植民者導入のために、土地制度の改革に取り組んだ。チュニジアの伝統的土地所有は、①私有地、②部族共有地、③国有地、④イスラーム寄進地(フアス *habous* あるいはハブス *habous*, 東アラブ諸国ではワクフ *waqf*)の四形態をとった。フアス地は国土の三分の一前後を占め、肥沃地が多かったが、免税で分割不能であった。しかも、土地登記制度が確立していなかったため、所有権や所有地境界線が明確でないことが多かった。そこで一八八五年、英領オーストラリアにならった土地法が定められ、所有地の登記・測量ができるようになった(有料、のち無料化)。登記は官報 (*Le journal officiel tunisien*, アラビア語と仏語で刊行) に公示され、異議申し立てのある場合は特別の裁判所(フランス人とチュニジア人で構成)で裁いた。同年、国有地を定義する法令が出され、公共施設の敷地や私有地以外の全国土が公共事業長の管理下に置かれ、一部は植民者への販売用とされた。八八年にはフアス地の利用権競売制度が導入され、さらに九八年、フアス地を金銭ないし他の土地と交換することや、一〇年から三〇年にわたり長期貸与することが認められた。<sup>72)</sup>

こうして植民にとっての一大障害が除去されるが、フランスはアルジェリアでの植民支援政策が高くついた経験から、チュニジアでは農業資本家の自力進出にまつ政策をとった。そのため、一八八一年には二万人弱のヨーロッパ人(総人口は推定一五〇万人)中フランス人はわずか五百人で、それも大半が商人であったが、一〇年後

にフランス人は一・八万人にふえたけれども農業従事者は三千人に満たず（五千人が商人、三千人が官吏）、しかもイタリア人の方が三・八万人とはるかに多いという状態であった。イタリア人は、農業労働者としてフランス人の経営する農園で働くことが多かったのだが、フランスとイタリアは九六年に協定を結び、イタリアがチュニアでの最恵国待遇を返上するかわりに、フランスはイタリア人住民の諸権利（陪審員や弁護士になれる、学校や国籍を保持できる等）を認めた。イタリア人を含め、チュニア住民がフランス国籍をとることは容易にされていたのだが、実際にそうする者はきわめて少なかった。それでも、一九〇六年までにはフランス人が三・四万人にふえたが、同年いっそう植民を促すための諸措置——土地取得費の延べ払い、低利の金融、相互扶助組織の整備等——がとられた。しかし、チュニア人農民のためには、何ら援助はなされなかった。<sup>101</sup>

文化・厚生政策面では、一八八四年に、八一年のフランスの新聞法を模したベイの法令が出され、フランス、ペイ、イスラーム教を批判する論説は罰金を科されることになった。九七年には罰則が強化されたが、いずれにせよ文盲者が多いのでジャーナリズムの影響力は限られていた。チュニアの教育は、北アフリカでは進んでいた方で、一八九一年頃、イスラーム寺院の読み書き学校（クッタブ *kuttab*）が九七一校、生徒一・七万人以上であったとされる（当時のイスラーム教徒人口はおよそ一七〇万人）。その上には、各地の神学校と、官吏養成のための「サディークー学校」（一八七六年創立、当時のペイ、サディーク *Sadiq* の名をとったもの）があり、後者においてはチュニア人教師と並んでフランス人が仏語・仏文化を教えていた。フランス人学校・イタリア人学校は占領以前から存在し、カトリック教会もリセを設立し、ヨーロッパ人だけでなくチュニア人も受け入れていた。一八八三年、前述のようにフランス人公教育長が就任すると、各地にフランス語とアラビア語の両方で教える小学校が設置され始めた。チュニア人はキリスト教は受け入れなかったが、フランス式教育を受けることには熱意を示し、一八八五年から一九一二年の間に三千人以上のイスラーム教徒がフランス人学校で学んだ。

それに加えて、国立小学校で学ぶイスラーム教徒が、一八九九年に三、八一三人（うち女子三一人。ユダヤ教徒は男女計二、二九四人、外国人は同七、二九六人）を数えた。しかし、チュニジア人の民族主義的覚醒を恐れたフランス人は、一九〇〇年頃から教育普及にブレーキをかけている（フランス語・アラビア語学校を減らし、職業教育に力を入れた）。厚生面では、一八七九年に「サデイーキー病院」が開設されていたが、医療施設は少なかった。保護国化後「バクテリア学研究所」や「狂犬病治療所」、「ワクチン生産センター」、「ジフテリア・センター」等が設立される。貧困対策は無きに等しかった。フランスは、チュニジアの伝統的救貧税を廃止したが代替措置をとらず、農民に種子を貸与する「農業援助協会」を組織する程度にとどまった。<sup>113</sup>

経済政策は次項でふれるが、右のようなフランスによる統治に対し、チュニジア人の抵抗は弱いものであった。占領当初の反抗が鎮圧されたあと、リビアに逃げていた難民もほとんどが帰国し、人々はフランスによる平和を受け入れた。しかし、一九〇八年の青年トルコ党革命の影響を受けて、民族主義的青年達が「青年チュニジア党」を結成し（政党というよりクラブのようなものでしかなかったが）、教育の普及やチュニジア人とフランス人との同権を主張し始めた。彼らの多くは、貴族の子弟で、サデイーキー学校等でフランス文化になじんでおり、フランス世論への働きかけを重視していた。しかし一一年には、イスラーム教徒の墓地を巡る紛争がヨーロッパ人・チュニジア人双方に多数の死傷者を出す事件となり、翌年も交通事故を契機にチュニス市電ボイコットやストライキ運動が起こって、ついに青年チュニジア党は弾圧を受けた。非常事態が宣言され、それは第一次大戦後の二年まで継続されることになる。<sup>114</sup>

以上、フランスによるチュニジアの統治様式を略述したが、イギリスによるエジプトの統治様式を同様に略述することは避け、チュニジアの場合との類似あるいは相違を指摘するにとどめたい。

基本的には、両事例は互いによく似ていて、違いは質的と言うより量的なものだと思われる。占領以前に、エジプトもチュニジアもすでに国家としてのまとまりをなし、オスマン・トルコの属領ながら半ば独立していた。

しかし、エジプトがナイル川の治水をてこに古代から中央集権国家を発達させていたのに対して、チュニジアはカルタゴにさかのぼる都市国家の歴史があるとはいえ、内陸砂漠地の遊牧民に対する支配力は弱かった。一九世紀にはいつて両国ともヨーロッパ勢力、とりわけフランスと経済的・文化的に結びつきを深め、軍事的・政治的近代化を図るとともに、貿易を通じて農業の商業化を進めた。さらに、藩王あるいはベイの政府の外国借款に頼る放漫財政が、仏英等ヨーロッパ諸国による財政管理を結果した(チュニジアは一八六九年、エジプトは七六年)点も共通している。しかし、エジプトの方が、藩王の権力が強大で、その力を用いて公共土木事業等を推進していたのに対し、チュニジアのベイはそれほど専制的でなかったかわりに建設的投資をする力も乏しかった。藩王は専制的であつただけ、外国勢力に屈服して權威を失墜させた際の反動が大きく、国民の民主化運動を惹起した。チュニジアでも六四年に反中央の地方反乱が起きているが、これは敗れてむしろベイの権力を強めている。<sup>11)</sup>

占領後、フランスはチュニジアで、イギリスはエジプトで、ともに間接統治方式を採用し、ベイあるいは藩王と現地人首相・閣僚を表に立てて、実際は弁理公使と仏人事務総長ら、あるいは総領事と英人財政顧問らが内外政を動かした。そしてフランスもイギリスも、それぞれチュニジアとエジプトで、一つには公債償還のために経済開発↓歳入増を図り、そのために公共事業を推進し、また外資導入のための条件整備に努めた。それによって農業や三次産業が発達して相当な経済成長が実現されたが、それは貧富の格差の拡大を伴ない、また外国人が特権的地位を占めたことに対して国民の民族主義的反発が募ってきた。こうして、今世紀にはいつて、政党運動や労働運動が起こつてくると、フランスやイギリスは、それらを弾圧する一方で、原住民世論に配慮するポーズを示す。教育面では、それぞれ仏語・英語による教育を通じて原住民中・下級官吏の育成に努めたが、民族主義的



知識人を生み出すことを警戒してむしろ職業教育に力をいれた——等々、基本的にはよく似ている。しかし、そもそも、チュニジアはただちにフランスの保護国とされたのに対し、エジプトは第一次大戦時までトルコの属領にとどまった。従ってエジプトの政府や議会が、実権はともかく表面的にはエジプト人のものであったのに対して、チュニジアの政府や諮問会議はほとんどフランス人が占めていた。外国との関係でも、チュニジアの公債や司法制度はただちにフランス化されたのに対して、エジプトでは公債の国際管理や混合裁判制度が維持され、イギリスの為政にフランス他の諸外国が干渉し続けた。行政機構の改革もチュニジアの方がエジプトより強力かつ急速に行なわれたが、土地制度はエジプトの場合、占領前に私有権が確立されており、占領後は地租改正のための農地調査がなされただけである。これに対し、チュニジアでは、フランス人を植民させるために土地制度の「近代化」がなされた。実際、フランス人やイタリア人が植民し、多くの土地を所有したことは、エジプトでイギリス人の植民が非常に小規模にとどまったことと対照的である。植民者の多かったためであろうが、チュニジアでは国立小学校でチュニジア人と植民者の子弟が共に学んだが、エジプトでは国立学校はエジプト人専用で、ヨーロッパ人は教会立等のヨーロッパ人学校（エジプト人も受け入れた）で学んだ（もちろん、チュニジアにもヨーロッパ人学校はあったが）。第一次大戦前には、エジプト人の間での英語の普及度より、チュニジア人の間での仏語の普及度の方が高くなっていたと思われる（このことは、脱宗教Ⅱ世俗化の度合とも関係しただろう）。この二例に限らず、一般に、イギリスは植民地の自治を、フランスは原住民の同化を、相対的に重視したのである。

### (3) 経済構造

前述のように、チュニジアでは、一八三〇年代以降ヨーロッパ列強、とりわけフランスによる経済的滲透が強まっていた。一八六〇年代初頭に、チュニジアの貿易額の半分をフランスが、残りのほとんどをイタリアとイギ

リスが占めていた。チュニジアはオリーブ油、小麦、羊毛、皮等の農産物を輸出し、綿織物等を輸入していた。こうして、農業の商業化とそれに伴う農民層の分化、遊牧民の定住化が始まったが、鉄道建設（一八七八年に始まる）等インフラストラクチャー整備は遅れていた。保護国化後、鉄道・道路・港湾建設が進み、一九一四年までに四、〇〇〇キロメートルの道路網、一、七八五キロの鉄道網が整備される。また、ヨーロッパ人金融業者が、一八五〇年代から活動し始め、チュニジア政府は六三年以降外債に依存するようになった。そして前述のように、六九年には仏英伊三国による財政管理を受けるに至ったが、保護国化後、八四年にフランス政府保証の新規外債でそれまでの債務を整理し、国際管理を解消した。チュニジア政府の歳入は、一八八四年の一、九〇〇万フランから一九〇七年の四、三〇〇万フランへと伸び、公債償還費は、占領当時の歳出の半分前後から、一九世紀末には四分の一程度にまで減少した。なお、一九〇四年には、アルジェリア銀行が、チュニジアの通貨発行権を得ている<sup>(4)</sup>。

保護国化後、ヨーロッパ人の植民が急増し、一八八一年の二万人弱から一九一四年には一三万人余となっていた。彼らが経済の資本主義化を推進した。一八九〇年に、チュニジアからフランスへの輸出は基本的に免税となり、九八年にはフランスからの輸入も基本的に免税とされて、フランスとの経済的一体化が進んだ。フランスからの植民者は、前述のように数は少なかったが、大農場経営者が多く、第一次大戦の頃までにフランス人が七一万ヘクタールの土地を所有したのに対して他のヨーロッパ人は合わせて一二万ヘクタールにとどまった。これらヨーロッパ人植民者は、輸出向け商品作物、とりわけオリーブやワイン用ブドウの栽培に力を入れた。チュニジアにおける穀物・オリーブ等の作物栽培地は、一八八一年の六〇万ヘクタールから一九〇九―一三年の一五〇万ヘクタール余にふえている。かりに先のヨーロッパ人所有地合計八三万ヘクタールをすべて右の作物栽培地であるとすれば、全体の半分以上をヨーロッパ人が所有していたことになる。彼らヨーロッパ人植民者は免税等の点

で優遇されたが、チュニジア人農民は、一九〇七年に組織された「原住民備蓄協会」に加入し、年会費を納めることによって種子と資金を借りることができた程度である。小作人の場合、イタリア人移民との競争で条件が悪化し、季節労働者化して生活水準低下の憂目を見る者が多かった。農業以外の分野では、以前から硫酸塩・鉛・亜鉛の採掘、オリブ油・小麦粉・なめし革・手工芸品の生産が行なわれていたが、保護国化後ヨーロッパ資本がとくに鉱業に集中し、鉱産物が重要な輸出品となっていく（一九一〇年に総輸出高の五三％を占める）<sup>110</sup>。

こうして、一九一二年にフランス資本の投下残高は、不動産に三億フラン、株式会社（銀行、公共サービス等）に一・一億フランに達し、チュニジアの経済開発を促進した。貿易額は一八七五～七八年に年平均一〇万ポンド・スターリングであったのが、一九一三年には一、三〇〇万ポンドに激増しており、一八八〇～一九一〇年間の年平均成長率は輸出が五・八％、輸入五・三％に達した。しかし工業は、占領以前からヨーロッパ製品との競争に敗れた伝統的手工業の衰退が始まっていたが、保護国化後近代工業の建設は進まず、第一次大戦直前になってもオリブ油、小麦粉、生パン、魚缶、建築材料の製造工場を若干もつにとどまった。結局、一九一〇年のGDP中、農漁業が三四％、鉱工業一五％、商業・運輸業サービス業計四一％という経済構造をなし、貿易高（輸出入合計）はGDPの四一％に達した。三次産業の比重が高いが、人口比では都市（人口一万人以上）人口三〇万人に対し農村は一五六万人となお農村人口が圧倒的（八四％）で、これは農業従事者より非農業従事者の方がはるかに高い平均生産高をあげていたことを示す。合計一八六万人の人口中、イスラーム教徒は一七〇万人、チュニジア人ユダヤ教徒四万人、ヨーロッパ人一二万人であったが、イスラーム教徒以外は大部分が都市に居住していた。人口の八・六％にすぎない非イスラーム教徒が、国民所得の実に四六％を得ている。当時すでに、チュニジアの植民地社会化は完成しており、この構造は独立時まで基本的に維持されるのである。<sup>111</sup>

以上のようなチュニジアの経済構造と、イギリス支配下のエジプトの経済構造とは、基本的性格においてかなり似ていた。すなわち、両国において一九世紀前半に一時富国強兵政策がとられて失敗し、その後ヨーロッパ諸国との貿易を通じて伝統的手工業が衰退する一方、商業作物生産が伸びていた。占領後、政府によるインフラストラクチャー整備がなされ、ヨーロッパ資本の導入によって農業と三次産業が急速に発達する。しかし、近代工業は自由貿易の押しつけ<sup>11</sup>保護の欠如で発達せず、従属的経済構造が完成する。一次産品輸出の急増で相当な経済成長を実現するが、貧富の格差は拡大したのである。……こうした共通点も、より細かく見ると相当な差異を含んでいる。チュニジアのデータがきわめて不足しているので確言できない点もあるが、エジプトの方が占領前から輸出志向の農業開発が進んでいたようだし、それはナイル川のかんがいによる耕地・作付面積の拡大を基礎とした。チュニジアの場合は、とくに占領後、輸送施設の整備と商品作物の導入によって土地の利用度を高めたのである。そしてエジプトはほとんど棉花輸出に特化した<sup>12</sup>が、チュニジアは鉱物、オリブ油、ワイン、小麦等、より多様な輸出品をもった。逆に輸出先は、エジプトはイギリスを中心としながらも多様であったが、チュニジアではフランスの比重が圧倒的だったようだ。資本供給国も、エジプトではイギリスよりむしろフランスの方が重要であったが、チュニジアではもっぱらフランスであった。このように、チュニジアの方が宗主国経済との一体化が進んでいたし、決定的な相違は、エジプトでの農業開発がエジプト人の地主階級を成立させたのに対して、チュニジアではフランス人植民者のため、また彼らによって農業開発が行なわれた点である。<sup>13</sup>一九一三年に、国民一人当り貿易額は、エジプトで二四・三ドル、チュニジアで三一・〇ドルと後者の方が高かったが、それで利益を得たのはもっぱらヨーロッパ人であった。

- (1) P. Gifford & W.M. R. Louis, eds., *France and Britain in Africa — Imperial Rivalry and Colonial Rule* (New Haven & London, 1971), chap. 1 参照。
- (2) *Ibid.*, chap. 2; D. L. Ling, *Tunisia—From Protectorate to Republic* (Bloomington, Ind., 1967), chap. 1; Anderson, *op. cit.*, chaps. 5–6.
- (3) Gifford & Louis, *op. cit.*, chap. 3; 鹿島「植民地支配の……」一六八—一七〇ページ、同「近代化と従属的發展 エジプト一八四一—八二年」(『金沢法學』二二巻二号、一九八六年)第三節参照。
- (4) 鹿島「植民地支配の……」一七〇—一七四ページ参照。
- (5) Ling, *op. cit.*, chap. 1; Anderson, *op. cit.*, chaps. 3–4; K. J. Perkins, *Tunisia : Crossroads of the Islamic and European Worlds* (Boulder, Colo., 1986), chap. 6; A. Raymond, *La Tunisie* (Paris, 1961), chap. 2.
- (6) Ling, *op. cit.*, pp. 37–56; Anderson, *op. cit.*, pp. 142–151 & 161.
- (7) Ling, *op. cit.*, pp. 56–62; Perkins, *op. cit.*, p. 88.
- (8) Ling, *op. cit.*, pp. 62–67; Perkins, *op. cit.*, pp. 89–90.
- (9) Ling, *op. cit.*, pp. 78–83 & 99–100.
- (10) Ling, *op. cit.*, pp. 68 & 83–98; C. A. Micaud et al., *Tunisia : The Politics of Modernization* (N. Y. & London, 1964), pp. 13–15.
- (11) Micaud, *op. cit.*, chap. 3; Ling, *op. cit.*, pp. 67–70 & 104–109; Anderson, *op. cit.*, pp. 121–125 & 158–162; Perkins, *op. cit.*, pp. 92–95.
- (12) 鹿島「近代化と……」一六八—一八二ページ参照。
- (13) 鹿島「植民地支配の……」一七六—一八九ページ参照。
- (14) Fieldhouse, *op. cit.*, chaps. 12–13 参照。
- (15) C. Issawi, *An Economic History of the Middle East and North Africa* (N. Y., 1982), pp. 6–7, 34–35, 53–54, 67–68, & 178; Anderson, *op. cit.*, pp. 98–104; Perkins, *op. cit.*, pp. 72–77.
- (16) Ling, *op. cit.*, pp. 70–79; Anderson, *op. cit.*, pp. 151–157; Perkins, *op. cit.*, pp. 89–92; Issawi, *op. cit.*, pp. 21 & 133; S. Amin, *L'économie du Maghreb—la colonisation et la décolonisation* (Paris, 1966), pp. 23 & 69.
- (17) Amin, *op. cit.*, pp. 23, 29, 101–106, & 186–188; Issawi, *op. cit.*, pp. 24, 71, 152, 156, & 177.

(18) 鹿島「植民地支配の……」一九〇一—二〇〇ページ参照。

(19) Issawi, *op. cit.*, p. 241, n. 35.

## 結語

第二節で、チュニジアとエジプトがなぜそれぞれフランス、イギリスに占領されるに至ったか、そしてその後政治・経済面でそれぞれのどのような支配を受けたかを、チュニジアを中心に略述し、エジプトの場合も基本的に類似していたが、明らかな相違——それは、両国の自然的・歴史的條件の差に加えて、チュニジアがフランスのまさに植民地的存在であったのに対して、エジプトはイギリスの保護国的存在であったことによる——もあったことを確認した。そうした支配の経験が、こんにちの両国にどう影響しているかは、第一次大戦から一九五〇年代のエジプト革命やチュニジアの独立に至る約四〇年間についても検討してからでなければ、結論めいたことは言えない。ここでは、第一次大戦勃発時までの三〇余年に限った両国の経験を、第一節で紹介した近代植民地の支配様式に関する諸説に照らしてどう評価すべきか、筆者の研究の現段階において言いうることをまとめておこう。

政治面では、第一節で要約したように、一般的には植民地諸政府は中央集権化を進め、専制的に支配し、近代的官僚制を導入して原住民をそれに組み入れることによって社会構造の変化を促し、農村エリートの成立を助ける、とされる。チュニジアとエジプトでもその通りであったが、両国とも植民地化以前に相当な官僚制の伝統があり、それをヨーロッパ人が支配・修正したものだ。両国とも、ムーアの説くインドの例同様、宗主国が地主上層階級と同盟し、土着ブルジョワジーは農民層と連繫することになる（チュニジアの地主上層階級においては、

宗主国の国民の比重が大きかったが。さらに、多くの場合、宗主国は植民地の既存国家を利用・強化しようとしたから改革も保守的にとどまったが、既存国家を破壊してヨーロッパ人の直接統治を試みた例では、結局社会構造の変化をむしろ退行させたようだ、とされる。チュニジアとエジプトはその多くの場合に含まれるが、エジプトの方が既存国家の温存、改革の保守性においてより際立っていたようだ。それは、国際環境の相違によるほか、エジプトの方がより発達した国家機構をもっていたためでもあろうし、イギリスよりフランスの方が宗主国と植民地の統合に熱心だったためとも考えられる。

次に経済面では、一般的には近代植民地帝国は自由主義政策をとり、資本主義的中枢地域と結びついて商業化の進んだ部分と停滞の部分との伝統的二重構造を発達させたが、搾取されたと言うよりは、開発投資による利益を得たと見るべきだ、とされる。チュニジアとエジプトもそう言えるかも知れないが、チュニジアの方が中枢地域フランスとより密接に結びつき、二重構造も極端に発達し、原住民の農民大衆にとって開発はむしろ不利益であったようだ。こうした開発が工業化をもたらしなかったのは、一般に、政府がそれを妨げたことも確かだが、自然的・社会的条件から本来工業化が困難だった場合も多い、とされる。チュニジアとエジプトもその多数例に属する、と言えようか。チュニジアの方が、フランスとの関係を見る限り、自由主義政策が徹底していて、工業化を妨げることもないかわりに保護も一切なかったようだ。自然的・社会的条件は、石産・鉄鉱の欠如、ヨーロッパとの近さ、技術的低水準、イスラーム的風習等において両国は共通していたが、チュニジアの方が、他の鉱物資源に恵まれていたために、エジプトよりは鉱工業発展の道が開け始めていたようである。

いずれにせよ、第一次大戦後エジプトは一応独立し、立憲君主制の確立と経済的自立を目指して歩み始めるのに対して、チュニジアは引き続き植民地的発展を深化させるので、本稿で検討した事柄からだだちに一九五〇年代以降の両国における植民地支配の遺産を考えるわけにはいかないことは、すでにお断わりした通りだ。とりわ

け、エジプトで独立後、ムーアやアンダーソンの観点から見て、国家と社会諸階級との関係がどう変化したかを調べることが重要であろう。

結局、一八八一—一九一四年のチュニジアとエジプトは、ともに完全な植民地ではなかったが、近代植民地についての一般論が相当あてはまる事例だと言えよう。とはいえ、両国間に注目すべき相違があったし、同じアラブ諸国でもアルジェリア（大量移民が行なわれた点で旧植民地的だった）やリビアとは大きく異なるようで、一般論の限界が感じられる。すなわち、アルベルティニやフィールドハウスのように、宗主国別あるいは地域別に概説するだけでなく、アンダーソンのチュニジアとリビアの比較研究のような、理論的枠組に基づく事例研究の積み重ねによって、類型論や段階論を發展させる必要があるのだ（フィールドハウスにはいくらかそうした志向があったが）。そうなれば、チュニジアとエジプトの類似と相違のもつ意味も、よりよく見えてくるであろう。本稿は、竜頭蛇尾のきわめて不十分な研究でしかないけれども、右のような問題意識に立つ研究が、少なくともわが国ではほとんど見当たらないようなので、あえて一石を投じようと試みた次第である。

（一九八七年一〇月脱稿。なお、一一月にチュニジアで大統領が交替し、三〇年以上続いたアルギーバ政権に終止符が打たれた。）